



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 M - ベルトラ

上場取引所 東

コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Headquarters Division Director (氏名) 皆嶋純平 TEL 03-6262-5481

定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	492	44.7	1,098		1,104		1,157	
2020年12月期	890	79.5	1,333		1,250		1,547	

(注) 包括利益 2021年12月期 1,135百万円 ( %) 2020年12月期 1,581百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	35.12		136.5	61.5	222.9
2020年12月期	53.58		117.5	30.7	149.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,870	1,175	61.4	34.51
2020年12月期	1,718	552	31.9	18.94

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,148百万円 2020年12月期 547百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	680	43	970	1,197
2020年12月期	3,244	213	417	917

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

2022年12月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業活動への影響が不透明であり、現時点において合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) LINKTIVITY PTE. LTD.

詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	33,271,400 株	2020年12月期	28,934,700 株
期末自己株式数	2021年12月期	97 株	2020年12月期	97 株
期中平均株式数	2021年12月期	32,956,022 株	2020年12月期	28,879,352 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	300	68.6	1,063		1,095		1,145	
2020年12月期	954	77.6	1,137		1,059		1,455	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	34.75	
2020年12月期	50.39	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	1,413		956		66.6		28.27	
2020年12月期	1,628		492		30.0		16.88	

(参考) 自己資本 2021年12月期 940百万円 2020年12月期 488百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により実際の業績等と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(当連結会計年度における重要な連結子会社の異動)	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大の影響が長期化しており、9月以降国内における新規感染者数は減少傾向にあったものの、年末よりオミクロン株の急拡大により新規感染者数が再び増加に転じるなど、依然として先行きの見通しも不透明な状況にあります。

当社サービスの対象である旅行業におきましては、依然としてCOVID-19の感染拡大の影響を大きく受けており、2021年1月から12月における出国日本人者数は2019年と比べ97.4%減の51万人となり、多くの国において渡航制限や外出禁止等の措置が継続されていることなどにより大幅に減少する結果となりました。また、訪日外客数も2019年比99.2%減の24万人となっております（出典：日本政府観光局（JNTO））。現時点においても、世界各国で入出国禁止等の渡航制限や外出制限などの措置が行われており、旅行者は渡航自体ができない状況が続いており、国内外ともにCOVID-19が与える影響を注視すべき状況に見舞われております。

当社グループは、国内及び世界150か国の現地体験ツアーを専門に販売する日本最大級の旅行オンラインサービスを展開しており、その事業領域は旅行関連事業を収益区分別に分類し、①当社グループが運営する、現地体験ツアーオンライン予約サイト（日本語サイト「VELTRA」、催行地をハワイに特化した英語サイト「Hawaii Activities」）でのツアー予約にかかる収益を得るオンライン・トラベル・エージェンツ（以下、「OTA」）事業、②観光関連事業者のITインフラを供給するサービス、連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業など、OTA事業以外から収益を得る事業（以下、「観光IT事業」）より構成されております。

このような事業環境のもと、2020年3月以降のCOVID-19の全世界的な感染拡大の収束の目途は未だ見込めず、依然として海外への渡航制限が継続されており、また日本国内においても9月末まで首都圏を中心に緊急事態宣言が継続されていたこと等から、国内外における旅行需要が大幅に減少している状況が続いております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は492,656千円（前年同期比47.3%減）となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、OTA事業が348,435千円（前年同期比59.4%減）、観光IT事業が144,220千円（前年同期比95.7%増）となりました。

利益につきましては、COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月以降、全社的なコスト見直しを行い、広告宣伝費の大幅な削減、役員報酬の減額、従業員の休業対応などの徹底的なコストコントロールに努めておりますが、予約数の減少により営業収益が急激に落ち込んだ結果、営業損失は1,098,144千円（前期1,333,676千円の営業損失）、経常損失は1,104,121千円（前期1,250,233千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,157,363千円（前年同期1,547,255千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計期間末における流動資産は1,414,466千円と、前連結会計年度末比316,408千円増加しました。これは主に、現金及び預金が279,839千円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計期間末における固定資産は455,853千円と、前連結会計年度末比164,172千円減少しました。これは主に、ソフトウェアが127,466千円減少したこと、投資その他の資産が42,521千円減少したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計期間末における流動負債は691,084千円と、前連結会計年度末比445,254千円減少しました。これは主に、短期借入金が611,384千円減少した一方で、前受金が83,074千円増加したことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計期間末における固定負債は3,557千円と、前連結会計年度末比25,813千円減少しました。これは主に、長期借入金が25,019千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計期間末における純資産は1,175,678千円と、前連結会計年度末比623,304千円増加しました。これは主に、新株の発行による資本金の増加798,764千円及び資本剰余金の増加798,764千円、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に伴う資本剰余金の増加138,300千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,159,813千円を計上したことによる利益剰余金の減少によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より279,839千円増加し、1,197,174千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は680,280千円（前連結会計年度は3,244,881千円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の増加162,742千円などの増加要因と、税金等調整前当期純損失1,120,402千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は43,531千円（前連結会計年度は213,347千円の支出）となりました。これは、固定資産の取得による支出81,580千円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は970,023千円（前連結会計年度は417,237千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,539,258千円の増加要因と、短期借入金の純増額の減少による支出600,229千円などの減少要因によるものであります。

（4）今後の見通し

2021年12月期（通期）の連結業績予想につきましては、COVID-19の収束時期について不透明な状況が続いており、旅行需要の回復具合の見通しが立たない現時点において、合理的な業績予想を算定することが困難なため、2022年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	917,334	1,197,174
営業未収入金	30,262	115,189
その他	150,460	102,102
流動資産合計	1,098,057	1,414,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	629	8,865
工具、器具及び備品	65,062	59,188
その他	7,608	-
減価償却累計額	△55,257	△50,128
有形固定資産合計	18,043	17,924
無形固定資産		
ソフトウェア	508,248	380,802
ソフトウェア仮勘定	19,640	25,554
その他	216	216
無形固定資産合計	528,104	406,572
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,581	2,337
その他	71,297	29,019
投資その他の資産合計	73,878	31,356
固定資産合計	620,026	455,853
資産合計	1,718,084	1,870,320

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	54,213	221,472
短期借入金	611,384	-
1年内返済予定の長期借入金	124,496	25,019
未払金	76,469	43,440
未払法人税等	1,397	48,527
前受金	46,286	129,361
ポイント引当金	181,574	186,811
その他	40,516	36,451
流動負債合計	1,136,339	691,084
固定負債		
長期借入金	25,019	-
繰延税金負債	248	60
その他	4,103	3,496
固定負債合計	29,371	3,557
負債合計	1,165,710	694,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,608	1,336,372
資本剰余金	648,173	1,585,238
利益剰余金	△620,768	△1,778,132
自己株式	△70	△70
株主資本合計	564,943	1,143,408
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△16,966	4,747
その他の包括利益累計額合計	△16,966	4,747
新株予約権	4,397	15,820
非支配株主持分	-	11,702
純資産合計	552,374	1,175,678
負債純資産合計	1,718,084	1,870,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	890,513	492,656
営業費用	2,224,189	1,590,800
営業損失(△)	△1,333,676	△1,098,144
営業外収益		
受取利息	237	76
助成金収入	108,171	53,008
その他	4,583	5,621
営業外収益合計	112,991	58,705
営業外費用		
支払利息	2,810	1,630
為替差損	86	4,104
支払補償費	10,166	-
株式交付費	16,357	49,325
新株予約権発行費	-	8,944
その他	128	679
営業外費用合計	29,549	64,683
経常損失(△)	△1,250,233	△1,104,121
特別損失		
減損損失	140,823	-
特別退職金	47,633	14,085
関係会社清算損	-	2,195
特別損失合計	188,456	16,280
税金等調整前当期純損失(△)	△1,438,690	△1,120,402
法人税、住民税及び事業税	6,314	36,717
法人税等還付税額	△36,696	-
法人税等調整額	156,531	243
法人税等合計	126,149	36,961
当期純損失(△)	△1,564,840	△1,157,363
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17,585	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,547,255	△1,157,363



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△1,564,840	△1,157,363
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△580	-
為替換算調整勘定	△16,085	21,713
その他の包括利益合計	△16,666	21,713
包括利益	△1,581,506	△1,135,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,562,079	△1,135,650
非支配株主に係る包括利益	△19,427	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525,374	635,765	926,486	△25	2,087,600
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,234	12,234	-	-	24,468
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△1,547,255	-	△1,547,255
自己株式の取得	-	-	-	△44	△44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	173	-	-	173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	12,234	12,407	△1,547,255	△44	△1,522,657
当期末残高	537,608	648,173	△620,768	△70	564,943

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	580	△2,722	△2,141	-	40,535	2,125,994
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	-	-	24,468
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△1,547,255
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△580	△14,243	△14,824	4,397	△40,535	△50,962
当期変動額合計	△580	△14,243	△14,824	4,397	△40,535	△1,573,620
当期末残高	-	△16,966	△16,966	4,397	-	552,374

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	537,608	648,173	△620,768	△70	564,943
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	798,764	798,764	-	-	1,597,528
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	-	-	△1,157,363	-	△1,157,363
自己株式の取得	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	138,300	-	-	138,300
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	798,764	937,064	△1,157,363	-	578,464
当期末残高	1,336,372	1,585,238	△1,778,132	△70	1,143,408

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	△16,966	△16,966	4,397	-	552,374
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	-	-	-	-	1,597,528
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	-	-	-	-	-	△1,157,363
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	138,300
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	21,713	21,713	11,423	11,702	44,839
当期変動額合計	-	21,713	21,713	11,423	11,702	623,304
当期末残高	-	4,747	4,747	15,820	11,702	1,175,678

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,438,690	△1,120,402
減価償却費	235,316	200,268
減損損失	140,823	-
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,035	4,802
助成金収入	△108,171	△53,008
特別退職金	47,633	14,075
株式交付費	-	58,269
受取利息	△237	△76
支払利息	2,810	1,630
為替差損益(△は益)	8,492	△5,431
株式報酬費用	4,397	5,935
関係会社清算損益(△は益)	-	2,195
売上債権の増減額(△は増加)	1,259,617	△115,789
その他の資産の増減額(△は増加)	120,674	23,630
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,701,670	162,742
未払金の増減額(△は減少)	△263,704	△33,517
前受金の増減額(△は減少)	△1,521,802	79,974
その他の負債の増減額(△は減少)	△64,043	△3,521
その他	3,206	1,116
小計	△3,270,312	△777,105
利息の受取額	237	76
利息の支払額	△2,863	△1,285
助成金の受取額	74,002	75,163
特別退職金の支払額	△45,852	△14,075
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△93	36,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,244,881	△680,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△213,347	△81,580
敷金の回収による収入	-	38,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,347	△43,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	611,743	△600,229
長期借入金の返済による支出	△197,996	△124,496
株式の発行による収入	24,468	1,539,258
自己株式の取得による支出	△44	-
新株予約権の発行による収入	-	5,487
非支配株主からの払込みによる収入	-	150,003
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20,934	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,237	970,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,713	33,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,060,705	279,839
現金及び現金同等物の期首残高	3,978,040	917,334
現金及び現金同等物の期末残高	917,334	1,197,174

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において、2020年3月以降のCOVID-19の感染拡大による営業収益の急激な落ち込みにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当連結会計年度においても、海外への渡航制限の継続及びCOVID-19の感染再拡大により1,098,144千円の営業損失、1,104,121千円の経常損失、1,157,363千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。現時点ではCOVID-19の実体経済に与える影響の更なる長期化が予測される中で、2022年度以降の営業収益の計上についても不透明な状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

①徹底的なコスト削減

COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月上旬の時点で全社的なコスト見直しを行い、広告宣伝費の大幅な削減に加えて、役員報酬の減額、賞与支給の停止、従業員の休業対応による削減などを実施しました。また、当連結会計年度においても、本社機能移転及び希望退職の実施により固定費の圧縮を行っております。その結果、当連結会計年度の営業費用は前年同期比633,389千円減少しました。2022年度以降においても営業収益に見合ったコスト構造となるよう追加的なコストコントロールを実行してまいります。

②新たな収益モデルの確立によるビジネスポートフォリオの拡張

当社グループは現地体験ツアーをオンラインで長年に渡って取り扱ってきた中で築きあげた国内及び海外の約5,000社のツアー催行会社様とのネットワークがあり、15,000を超える質の高いアクティビティ商品を提供しております。また、事業開始以降、顧客満足度の向上に努めており、2021年12月末現在、200万人超の会員基盤を有しております。今後は、ツアー催行会社様とのネットワークや会員基盤等のアセットを最大限に活かすことなどにより、当社グループが旅行という枠を超えて「体験」と「交流」をベースにテクノロジーを生かしたサービスに変化させていくことで、新たな収益モデルの確立を行ってまいります。また、旅行需要の回復が早期に期待できる国内旅行事業を強化し、これまで海外旅行事業を主力としていたビジネスポートフォリオを拡張することで、当社グループ全体の収益力を向上させる施策に努めてまいります。

③資金の確保

当連結会計年度末において現金及び預金1,197,174千円と、前連結会計年度末比で279,839千円増加しており、純資産は1,175,678千円と、前連結会計年度末比で623,304千円増加しております。これは、COVID-19収束後の市場回復期における事業成長のための投資を維持しながら、財務基盤の健全化を図る目的で、2021年1月に第三者割当増資を実施し、1,508,800千円を調達することで資本を増強したことによるものが主な要因であります。当該増資資金の一部を2020年9月に実行した500,000千円のコミットメントラインによる借入の返済に充て、財務ポジションの改善を図りました。さらに、主要取引銀行とは総額1,600,000千円の当座貸越契約の継続を行っておりますが、引き続き、主要取引銀行との関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は、当座貸越契約の1,600,000千円となっております。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。財務面では前述の第三者割当増資により一定以上の財務基盤の健全化を図りました。しかしながら、事業面では依然としてCOVID-19の収束時期については不透明な状況が続いており、主要ビジネスである海外現地体験ツアーに関わる営業収益は海外への渡航制限の緩和が見通せない限り、その回復時期や回復度合いに不確実性が高く、また、新たな収益モデルの確立も緒に就いた段階であるため、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年1月12日を払込期日として、株式会社オープンドアからの第三者割当増資の払込により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ754,400千円増加しました。また、新株予約権（ストックオプション）の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,821千円増加しました。また2021年12月2日を割当日としクレディ・スイス証券株式会社とした第6回新株予約権の発行の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ42,542千円増加しました。また2021年12月28日を払込期日として、当社の連結子会社であるリンクティビティ株式会社が、西日本電信電話株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施したため、資本剰余金が138,300千円増加しました。この結果、当連結会計年度末において、資本金が1,336,372千円、資本剰余金が1,585,238千円となっております。

（当連結会計年度における重要な連結子会社の異動）

当連結会計年度において、LINKTIVITY PTE. LTD. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

（COVID-19の感染拡大の会計上の見積りに与える影響）

COVID-19の感染拡大の影響により、世界各国において渡航制限や外出制限が実施されていることを受けて、旅行需要自体の低下に伴い、当連結会計年度における当社グループの営業収益は492,656千円（前年同期比397,857千円減）となっております。これらの制限の解除の時期によって当社グループの事業活動および業績は今後も影響を受けることが予想されます。

当社グループは、海外への渡航制限の大幅な緩和が見通せず、依然として不透明な状況が継続するとの前提の上で、国内旅行は2022年度中に以前の水準まで回復する一方で、海外旅行においては2022年下半年以降オミクロン株蔓延の収束に伴い国境を越えた移動が徐々に再開され、段階的に回復していくものと見込んでおります。以上を考慮して、当社グループの営業収益は2024年度中には2019年の水準まで回復すると仮定しております。また、コスト削減や投資の選択と集中などの施策により、営業費用の発生が抑制される状況が一定程度継続する中で生産性の向上が期待されることから、営業利益については営業収益の回復以上に早期に回復することを見込んでおります。

当社グループは、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の検討には、上述した仮定をもとに算定した将来の利益及びキャッシュ・フローを使用しております。

なお、COVID-19の収束時期は不透明であり、今後、上述の仮定が見込まれなくなった場合には固定資産の減損損失が増加する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社グループはネットワーク上でアクティビティ専門の予約サイトを通じて外部顧客へ役務提供を行っていることから、個別の役務提供を受ける者の把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他の地域	合計
12,818	3,842	1,381	18,043

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社グループはネットワーク上でアクティビティ専門の予約サイトを通じて外部顧客へ役務提供を行っていることから、個別の役務提供を受ける者の把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他の地域	合計
15,170	2,080	673	17,924

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	18.94円	34.51円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	△53.58円	△35.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△1,547,255	△1,157,363
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△1,547,255	△1,157,363
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,879,352	32,956,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	－
(うち新株予約権)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－



（重要な後発事象）

該当事項はありません。